

2023年5月19日

本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目 23 番 5 号

会社名 株式会社サニーサイドアップグループ

代表者 代表取締役社長 次原 悦子
(コード番号: 2180)

問合せ先 コーポレート本部 本部長 大竹 貴也

電話番号 03-6894-3232

成長に向けた戦略方針策定のお知らせ

当社は、成長に向けた戦略方針を策定致しましたので、下記の通りお知らせいたします。本方針に基づき、2024年6月期より成長に向けた施策を進めてまいります。来期の業績予想を含む詳細につきましては、2023年6月期決算発表時に改めてお知らせいたします。

記

当社グループは、PRを中心としながら、戦略立案やメディア運動など、幅広いソリューションを提供してまいりました。2023年5月15日開催の当社取締役会において、マーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業の軸を担う連結子会社間の吸収合併について決議したのを契機に、コア事業を「ブランドコミュニケーション」領域として再定義し、同領域を中心に成長を加速させることを基本方針といたしました。また、次なる成長の柱の育成に向けて、コア事業周辺でニーズが見込める技術に投資するとともに、長期目線で社会課題の解決に資する事業を進める方針です。

事業を推進する組織基盤につきましては、性別・年齢・国籍など、属性に関わらず、均等な機会を提供する従来からの方針を堅持するとともに、人財投資を積極的に行い、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの時代をリードする先進的な人的資本経営を目指してまいります。

※詳細につきましては、添付資料「2024年6月期-2026年6月期 成長に向けた戦略方針」をご覧ください。

以上

2024年6月期－2026年度6月期

成長に向けた戦略方針

PRIME 2025

2023.5.19



たのしいさわぎをおこしたい

テクノロジーの爆発的進化、
新たな価値観や社会常識、新世代の台頭、
メディアやブランドと消費者との関係性…。

さまざまなものごとが目まぐるしく変化、
多様化していくこの時代に、

サニーサイドアップグループは、
そこにあるべき、頼られる、

ブランドコミュニケーション企業

です。

 **SUNNY SIDE UP**

今は、 頼れるPR会社 No.1

- 週刊東洋経済
2022年11月19日号
- 約200社の企業広報
担当者にPR会社への
満足度をアンケート

PR会社の満足度・総合 TOP 10

順位	社名	平均点	複数寄せられたコメント
1	サニーサイドアップ	3.41	受け身でなく、顧客や報道機関のニーズを踏まえた提案に積極的
2	モザイク	3.38	「相手の立場に立って、相手のニーズを汲み取り、最適な提案をしてくれる。また、コミュニケーションが丁寧で、信頼感がある。」
3	電通PR部	3.35	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
"	エスピーエス	3.35	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
"	シーエーエス	3.35	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
"	ピーエス	3.35	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
7	エスピーエス	3.30	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
8	エスピーエス	3.25	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
9	エスピーエス	3.25	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」
10	エスピーエス	3.25	「迅速な対応、丁寧なコミュニケーション、提案力が高い。」

※2位以降の企業名については弊社でモザイク処理をしています。
 許諾番号:2023-025 東洋経済新報社が使用を許諾しています。
 ©東洋経済新報社 無断複写転載を禁じます。



今後の業績見通しの考え方

- 3Q：一部グループ会社の案件進捗の遅れなどにより売上高、段階利益とも前期3Qを下回った
- 4Q：来期企画提案への活動シフトや人的資本への投資などを予定し、保守的に業績を予想
- 来期は、通期で当期以上の売上、営業利益を計画中

統合効果による費用圧縮、低収益案件の整理など、収益性の改善を図る

四半期別業績推移

(2021年6月期第1四半期～2023年6月期第4四半期予想)

(単位：100万円)

	2021年6月期				2022年6月期*				2023年6月期				来期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Qe	通期
売上高	2,771	4,427	3,495	4,662	3,444	5,266	3,388	4,090	4,676	6,151	3,179	3,592	売上成長率 10%以上
営業利益	14	283	134	85	140	347	345	△64	361	490	268	79	20%超の 増益を目指す
経常利益	△5	357	149	165	213	685	440	△55	404	486	267	71	
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△15	196	144	△26	127	400	263	△211	215	305	153	△3	

* 収益認識会計基準等を2022年6月期の期首より適用しております。

ブランド共感が求められる時代へ

- サステナブルや多様性を尊重する時代へ、社会の価値変容が進む
- 消費の主役となりつつあるZ世代は、これらの価値観を重視
- ブランド共感の醸成へ、ブランドの本質に立ち返る必要性が高まっている



*ナラティブ=企業主語でなく、企業と顧客が共創する物語

市場環境 3つの兆し

- 企業は広告/販促/広報の縦割りではなく、顧客接点の融合を重視
- ユーザーの情報接触は、動画中心の時代へ
- AIなどの技術実装に伴い、業務が急速に変化

1

広告/販促/広報の融合

- 広告影響力の低減
- 企業オウンドメディアの活用
- CMO*の管掌領域の拡大など顧客接点の融合を促進

*CMO=(Chief Marketing Officer)
最高マーケティング責任者



2

超動画時代の到来

- ユーザー動画視聴時間の拡大
- 動画広告市場の急成長
- 5G完備による更なる回線高速化

3

テクノロジーの実装拡大

- データドリブンマーケティングの高度化
- クリエイティブのAI制作
- 水面下で進化するWeb3技術

PRIME2025

成長への3大方針

- 主軸は、コア事業の
極限までの収益可能性
の実現
- テクノロジー領域への
布石も打つ
- DEI時代の先進的な
人的資本経営を
優位性に

- 1 コア事業“ブランドコミュニケーション”領域の
極限までの収益可能性の実現（フルポテンシャル化）
- 2 未来へ向けた、コア事業周辺テクノロジーへの戦略投資
- 3 DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン*）を
リードする組織づくり

*多様性・公平性・包括性

次の時代へ、 まず構造改革を 断行

- 2023年7月、
グループ企業3社を
統合
- 3社の顧客基盤と
ソリューションを
活かした総合ブランド
コミュニケーション
企業へ進化

グループ企業**3**社を統合



マーケティング&
コミュニケーション事業 (PR) /
セールスアクティベーション事業



セールス
アクティベーション事業



マーケティング&
コミュニケーション事業
(インフルエンサーマーケティング)



2023年7月
誕生



売上規模：**105**億円 (2022年6月実績)

社員数：**214**人 (2023年3月末時点)

総合**ブランドコミュニケーション**企業へ

更なるグループ シナジーの発揮

- 統合3社に限らず、
企業間連携を強化し、
グループシナジーを
発揮
- ホールディングスは
更なるシナジー創出へ
体制を強化



steady study

airside
CREATIVE PR AGENCY



Agile
Solution Farm

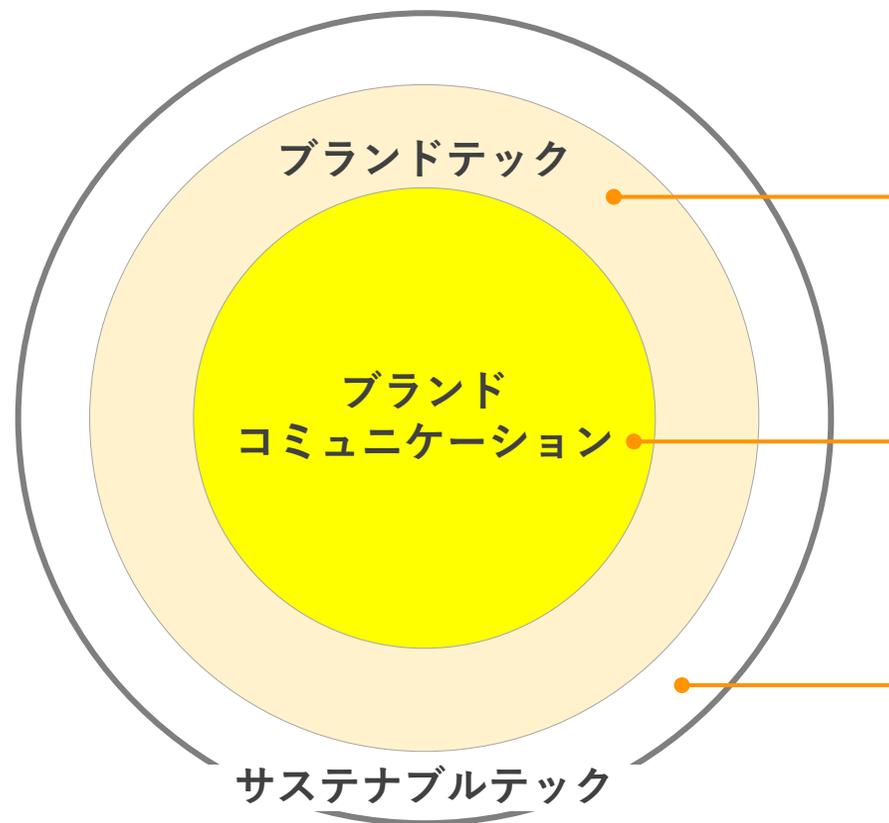


グループシナジー創出のための体制強化



成長のための 事業ポートフォリオ

- ブランド
コミュニケーション
領域で3か年は
大きな成長が可能
- 同時に、テクノロジー
(テック) 投資なく
して、将来成長なし
という危機感も
- 中期・長期の時間軸で
コア事業周辺より
戦略投資を進める

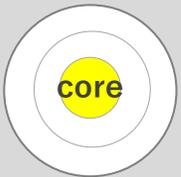


次期成長の柱として、
コア事業周辺のプロダクト開発に投資
(労働集約依存モデルの脱却)

中期3か年はコア事業で成長

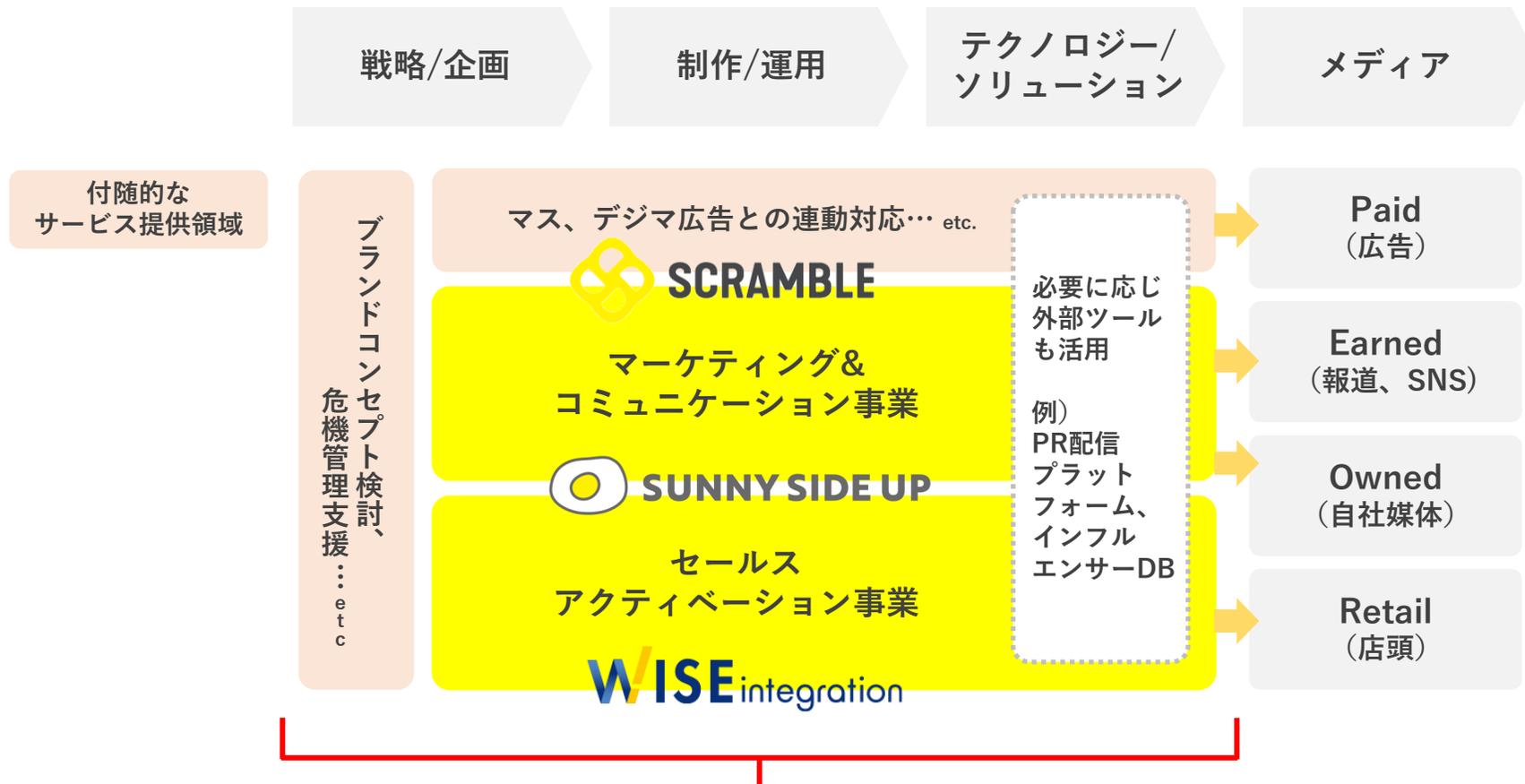
10年程度の長期目線で、社会的課題
を解決する革新的技術の探索に着手

2024年6月期からの3か年はコア事業とコア周辺に集中

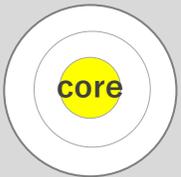


コア事業の再定義

- 統合3社が属する2事業セグメントでは、狭義のPRを枠を越え戦略からメディア連動幅広いサービスを展開
- 統合を機に“ブランドコミュニケーション”とコア事業を再定義

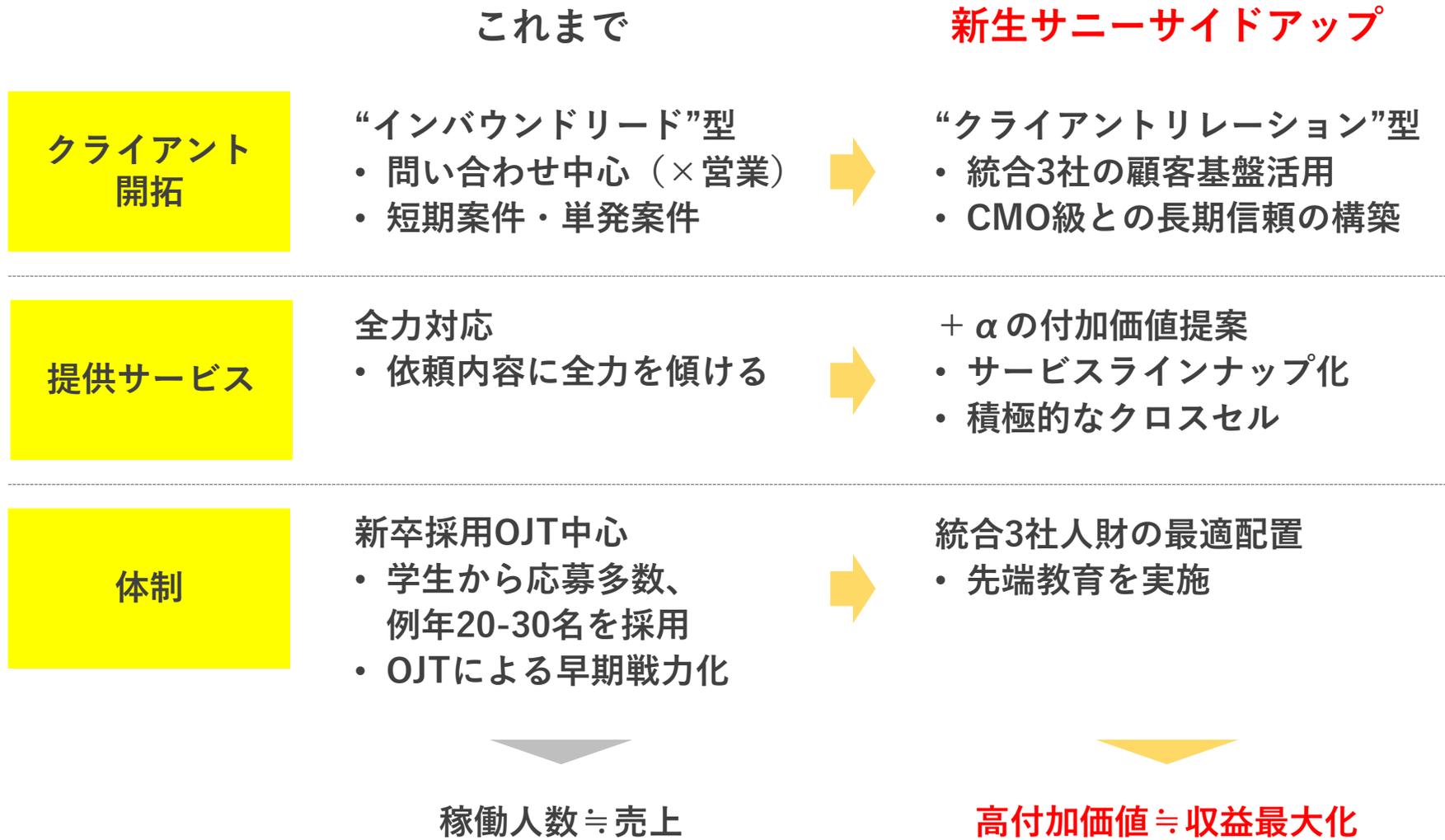


ブランドコミュニケーションと再定義し、
サービスラインナップを整備



コア事業の 極限までの成長

- 2024年6月期からの3か年は極限までコア事業を強化
- 問い合わせへの全力対応から脱却、クライアントとの長期的な関係構築へ
- コア事業には巨大な潜在的な収益機会が存在





ブランドテックを 次の成長の柱に

- 次期中計期間に
ブランドテックを
成長の柱に位置付け
られるよう育成
- 来期からの3か年は
コア事業周辺で
手堅く投資
- エキスパート招聘に
よる事業開発組織を
設置

ブランドテック投資戦略

時間軸

次期中期経営計画（2027年6月期以降）の成長の柱に育成
• 2024年6月期からの3か年で収益化へ道筋

対象

コア事業周辺でニーズが見込める技術に手堅く投資

体制

ビジネスディベロップメント専属組織の立ち上げ
• 技術エキスパートの外部招聘



注：上記画像はイメージであり、投資対象を明示するものではありません。

テクノロジーで 社会課題に 向き合う

- 社会課題にいち早く取り組んできた私たちにとって、サステナブルな社会の実現は存在意義そのもの
- 性急な収益化を追わず、外部連携も駆使し、10年規模の長期目線で技術発掘と普及に努める

サステナブルテック投資戦略

時間軸

サステナブルな社会を実現する技術の普及へ、10年規模の長期目線で取り組む

- 2024年6月期からの3か年は探索フェーズ

対象

社会イノベーションを起こせる技術を、世界中から発掘

体制

外部アライアンスも活用したネットワークの構築



注：上記画像はイメージであり、投資対象を明示するものではありません。

先進的な 人的資本経営へ

- 性別・国籍・宗教・LGBTQを越えて、全員が活躍する組織、まず女性活躍を更に推進
- 3社統合直後に全社員のエンゲージメントスコアを把握、設定KPIへの改善活動
- クライアントへ更なる価値を創出するため、教育投資を計画

人的資本経営ガイドライン

ホールディングス
取締役女性比率

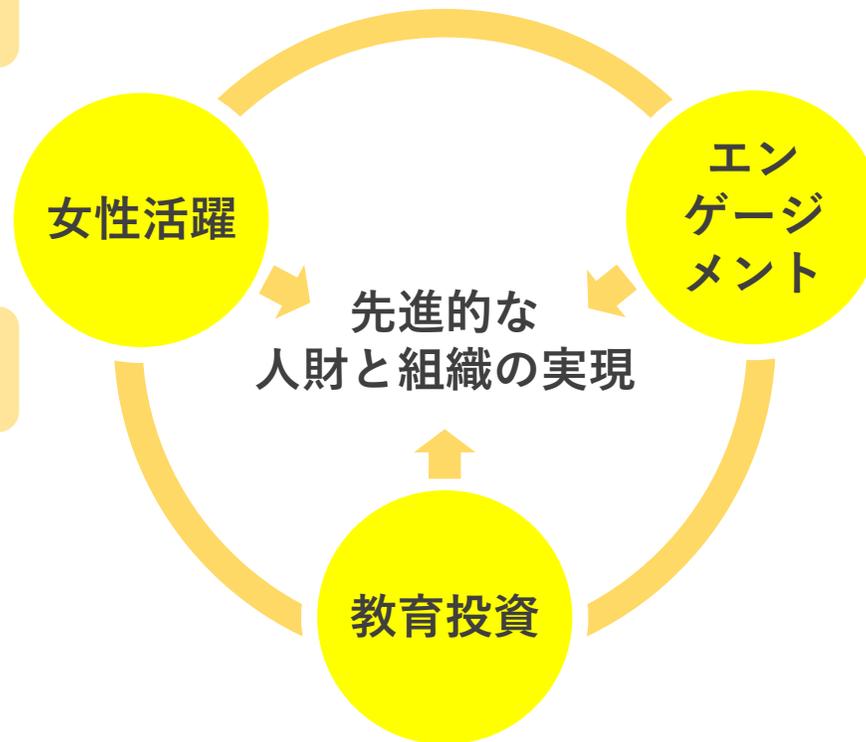
30%超

22年9月 33.3%

グループ全社
管理職女性比率

50%目途

22年9月 44%



教育投資含む
人財投資額

5億円以上

エンゲージメント
スコア

2024年6月期Q1に
全社員対象に調査実施、
複数KPIを設定
(150%~200%の
改善を目指す)

総額5億円の 本気の人財投資

- 全社経営力向上のため、外部からCxOを複数名招聘
- クライアントリレーションの強化、先端知見の習得のため、人財教育を抜本強化
- これら人財強化のための投資として、5億円を計画

3年間で総額5億円の人財投資を計画

CxOクラスの 外部招聘

- 今後、戦略・HR・技術が重要領域に
- 高い専門性を持つ複数名の外部招聘を計画中
- PRに強い人財だけでは対応が難しい領域

CMO講師による 実践トレーニング

- 経営視座を学び、クライアントリレーション強化へ
- 講師には、大手ブランドCMOクラスを起用（複数名）
- MBAを越える実践的プログラムを独自開発

若手女性リーダー シッププログラム

- キャリア中断が起きりうる女性社員
- 男性社員に先行し、経営幹部育成研修を実施
- 会社として自由なライフ&キャリアプランを全面支援

教育プログラムの一例
先進的な教育プログラムを充実させる

最高執行責任者 (COO)の外部招聘

- 当戦略方針を強固に執行するため、グループに最高執行責任者を招聘
- ホールディングスCOOの立場で、サニーサイドアップグループ全体の成長への変革を担う



2023年7月1日付

上級執行役員 COO（最高執行責任者）

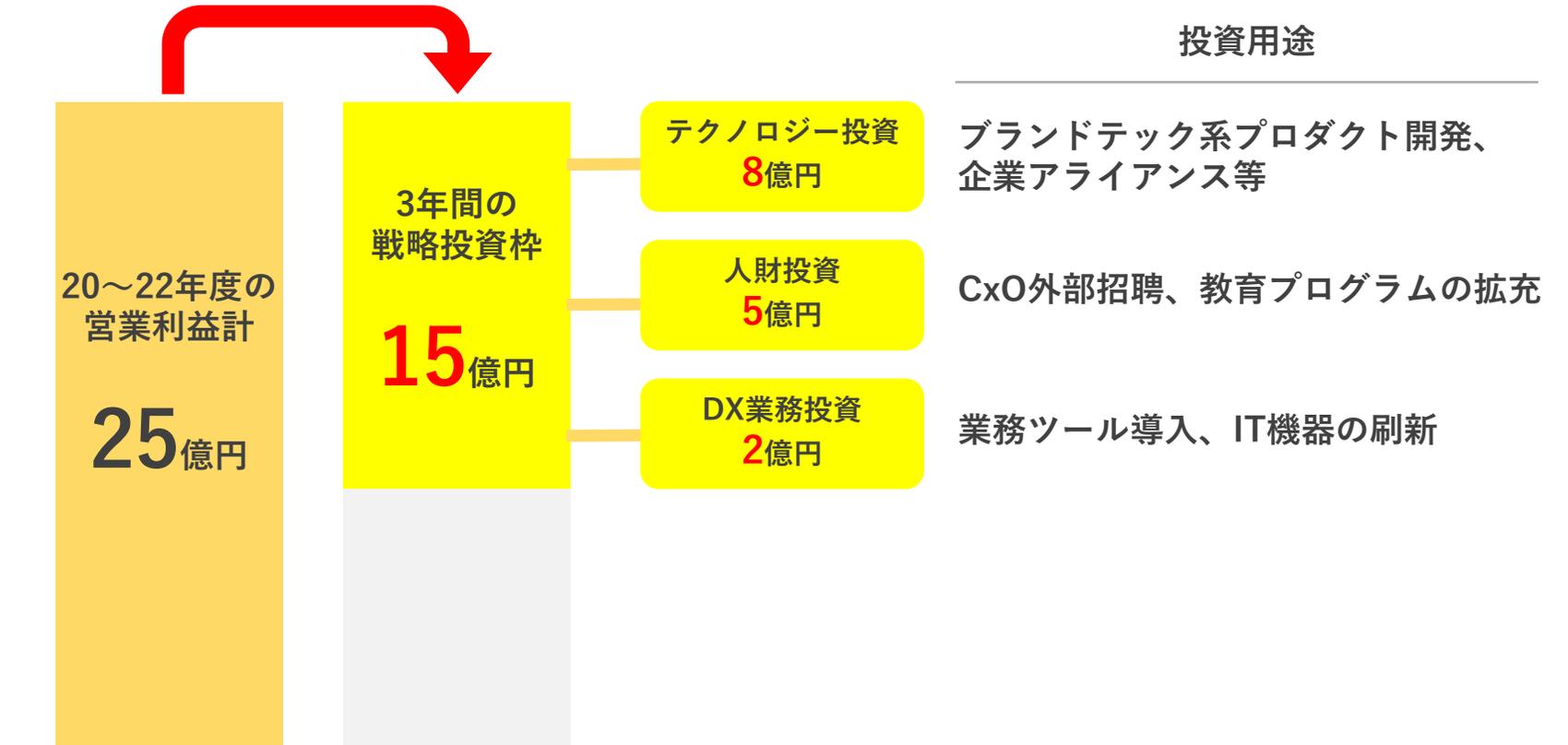
植野 大輔

- 早稲田大学政経学部卒、同大学MBAを経て、商学研究科博士後期課程修了
- 三菱商事、ボストンコンサルティンググループ（BCG）、ファミリーマート、スタートアップ企業において変革責任者、CMO等を歴任

総額15億円の 戦略投資を実施

- 当期までの3年間に創出した営業利益の6割に当たる15億円を戦略投資
- 15億円計画内訳：
テクノロジー8億円
人財5億円、
DX業務2億円

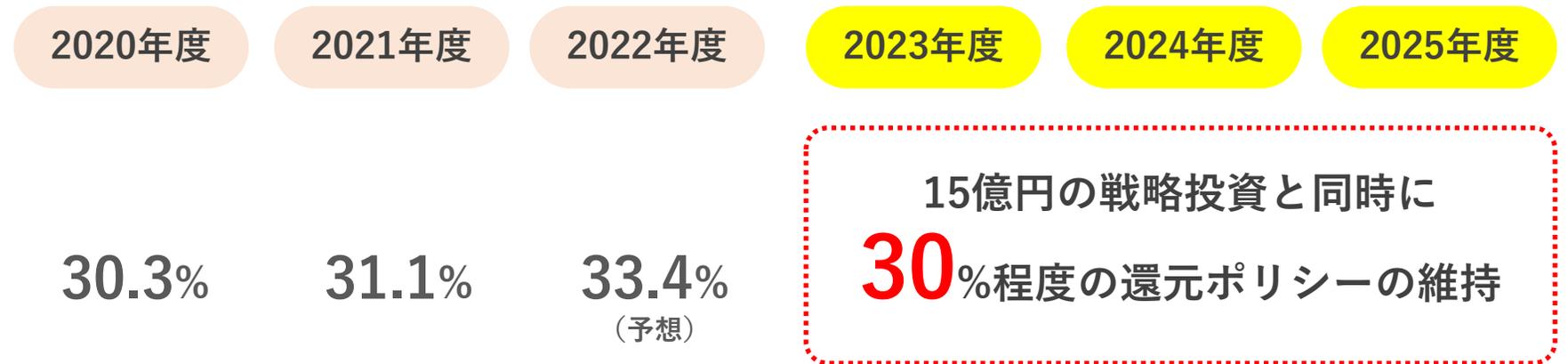
当期までの3年間に創出した
営業利益の6割相当額を、
戦略分野に再投資



株主還元方針

- 3年間で15億円の
アグレッシブな
戦略投資を行うが、
配当性向**30%**程度
の還元方針は維持継続
- 収益目標の早期達成
が見込める場合は、
還元充実を検討

配当性向の推移



成長ターゲット

- コア事業において、
売上成長率と収益性
の向上の双方を狙う
- 連結営業利益は
20億円を計画

ブランドコミュニケーション領域※1

売上成長率

営業利益率

連結営業利益※2

年平均**13**%

16%程度

20億円



12億円

(2023年6月期 予想)

※1 マーケティング&コミュニケーション事業、セールスアクティベーション事業の合計

※2 フードブランディング事業は、中期3年間に於いて当期実績程度を安定的に維持・改善する方針

CHANGE THE WORLD.

たのしいさわぎで、世界を変える。

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- ・本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

< 本件に関するお問い合わせ >

株式会社サニーサイドアップグループ コーポレート本部 経営管理部経営企画グループ

TEL : 03-6894-2241 mail : keiki@ssu.co.jp